

鳥取県経済 7 月の動き

概況

県内景況は、生産活動は一部の業種で回復傾向が窺えるが水準は低く、雇用情勢も一進一退の状況である。建設関係は、公共工事、住宅建設とも弱含みで推移している。個人消費は、大型小売店販売や家電量販店販売では底入れ感が窺えるが、新車販売は低水準で推移しており、景況感が回復するには時間がかかる状況が続いている。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）が2ヶ月ぶりに低下し、前年同月比（原指数）では2ヶ月連続で前年を上回った。個人消費では、家電量販店が5ヶ月連続で前年を上回ったが、百貨店売上高は4ヶ月連続で減少した。スーパー（店舗調整後）とホームセンターは増加に転じた。自動車販売は3ヶ月ぶりに増加した。建設では、公共工事の請負金額が2ヶ月ぶりに前年を上回ったが、住宅着工は3ヶ月連続で減少した。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、電気機械やプラスチック製品などが上昇したものの、食料品・たばこや輸送機械などが低下し、前月比2.8%低下の66.7となった。出荷指数は、電気機械やプラスチック製品などが上昇したが、食料品・たばこや一般機械などが低下し、同2.3%低下の71.0となった。在庫指数は、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品、木材・木製品などが上昇したが、電気機械や金属製品などが低下し、同0.4%低下の72.7となった。

建設では、公共工事の請負金額は、国と県などは減少したが、独立行政法人等と市町村が大幅に増加し、全体でも2ヶ月ぶりに増加（前年同月比28.8%増）した。新設住宅着工戸数は、持家（同38.9%増）は増加したが、貸家（給与住宅を含む）（同50.0%減）と分譲住宅（同30.0%減）がともに減少し、全体でも234戸（同14.0%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

個人消費では、家電量販店が前年同月比23.9%増と5ヶ月連続で増加したが、百貨店売上は同6.4%減と4ヶ月連続で前年を下回った。スーパーは同2.5%増、ホームセンターも同6.6%増ととも2ヶ月ぶりに増加した。自動車販売は、軽自動車（前年同月比0.6%減）が7ヶ月連続で減少したものの、乗用車（同5.3%増）は2ヶ月ぶりに増加しことなどから、総数（同0.3%増）でも3ヶ月ぶりに前年を上回った。

企業倒産は、件数が14件（前年同月比133.3%増）で、負債総額は24億52百万円（同259.0%増）となり、依然として高水準で推移している。

雇用情勢は、新規求職者数が2ヶ月連続で前年比プラスとなったが、新規求人数は10ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は1.14倍（前月1.01倍）で前月比0.13ポイント上昇したが、有効求人倍率は0.68倍（前月0.71倍）で前月比0.03ポイント低下し、3ヶ月ぶりに0.6倍台となった。

鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は102.4で、前月比では0.6ポイント上昇し、前年同月比でも3.2ポイント上昇した。前年同月比で3.0ポイント以上上昇したのは、平成9年の消費税引き上げ時を除くと平成3年6月（同3.1ポイント）以来の上昇となった。

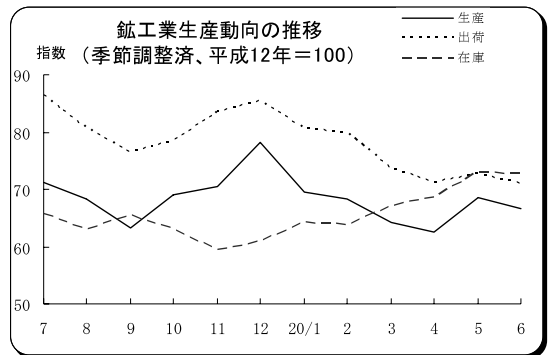
生 産

【鋳工業生産動向】

6月の鋳工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、電気機械やプラスチック製品などが上昇したものの、食料品・たばこや輸送機械などが低下し、前月比2.8%低下の66.7となった。出荷指数は、電気機械やプラスチック製品などが上昇したが、食料品・たばこや一般機械などが低下し、同2.3%低下の71.0となった。在庫指数は、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品、木材・木製品などが上昇したが、電気機械や金属製品などが低下し、同0.4%低下の72.7となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、一般機械や木材・木製品などは低下したが、電気機械や鉄鋼などが上昇し、前年比2.1%上昇の63.1となり2ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数は、輸送機械や電気機械などが上昇

したが、食料品・たばこや一般機械などは低下し、同6.0%低下の68.6となった。在庫指数は、金属製品や食料品・たばこが低下したが、電気機械や木材・木製品などは上昇し、同11.9%上昇の73.2と3ヶ月連続で上昇した。



鳥取県業種別鋳工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)														全 国 鋳 工 業 生 産 17年= 100
鋳 工 業		鉄 鋼	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 石	パ ー ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 タバコ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品			
ウエイト		10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4		
指 数 前月比		前 年 比												
16年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	4.9
17年	69.5	—	▲16.4	▲8.2	▲8.3	▲33.8	▲29.0	▲9.5	0.4	▲5.1	3.8	2.6	▲4.9	1.3
18年	72.8	—	4.3	13.0	▲8.3	9.6	12.8	▲9.0	3.7	4.9	▲4.2	▲16.3	▲2.7	4.5
19年	68.0	—	▲6.2	7.9	3.2	9.2	▲10.4	▲30.3	3.3	▲6.0	▲8.2	8.2	5.9	2.8
6	65.3	0.6	▲12.3	10.2	2.9	20.6	▲20.7	▲34.2	1.1	▲4.0	▲15.4	▲6.6	1.9	1.3
7	71.1	8.9	▲0.7	▲0.3	6.3	▲37.9	10.0	▲39.9	▲5.4	▲11.4	▲3.0	1.0	3.8	3.1
8	68.3	▲3.9	▲6.8	20.8	▲14.3	39.5	▲10.3	▲35.5	▲4.0	▲11.3	▲12.0	7.3	17.3	4.6
9	63.3	▲7.3	▲10.7	11.3	2.3	▲14.6	▲13.9	▲34.7	2.2	▲19.9	▲13.3	8.9	5.1	0.2
10	69.0	9.0	▲7.2	8.4	10.3	▲12.8	▲16.1	▲4.0	1.5	▲0.5	▲0.3	25.5	24.1	5.3
11	70.4	2.0	▲5.9	8.3	▲4.0	▲22.1	▲7.5	▲5.0	7.9	▲8.0	▲3.1	7.9	▲1.3	3.2
12	78.1	10.9	7.9	10.6	4.8	92.4	4.6	▲11.5	4.2	▲3.1	▲1.4	15.3	1.2	1.5
20.1	69.6	▲10.9	3.5	12.0	▲4.9	▲3.7	1.9	▲7.1	1.1	▲1.4	15.0	17.6	▲10.6	2.9
2	68.4	▲1.7	4.2	17.2	12.0	▲1.0	▲0.9	▲17.9	2.6	▲14.6	26.3	8.5	▲14.8	5.1
3	64.3	▲6.0	▲1.7	1.2	▲2.9	▲23.5	▲5.0	▲11.8	0.8	▲0.2	13.8	▲0.6	▲20.2	▲0.7
4	62.5	▲2.8	▲3.6	▲2.7	0.2	▲30.1	▲10.7	2.8	▲0.4	▲0.2	17.2	▲40.3	▲12.9	1.9
5	68.6	9.8	3.7	12.0	▲0.6	▲17.1	2.5	0.2	4.2	▲5.0	18.3	52.1	▲2.0	1.1
p 6	66.7	▲2.8	2.1	5.6	▲6.3	▲18.2	11.9	▲3.8	3.4	▲6.5	▲4.0	3.3	▲13.7	0.0
20年6月の指数(季節調整済)	66.7	—	—	139.2	73.4	31.3	60.3	41.9	108.4	48.9	83.7	107.3	64.7	108.9

※pは速報値、rは修正値

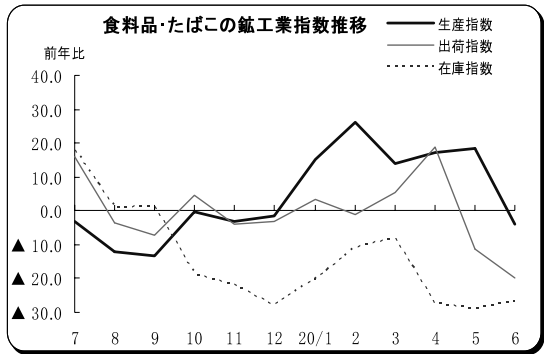
生 産

【電気機械】生産指数は2ヶ月連続で上昇

電気機械の生産指数（原指数、6月）は、情報通信機械（前年同月比6.3%減）と電気機械工業（同15.8%減）が低下したものの、電子部品・デバイス（同33.0%増）が上昇したことから、同11.9%上昇し54.4となった。

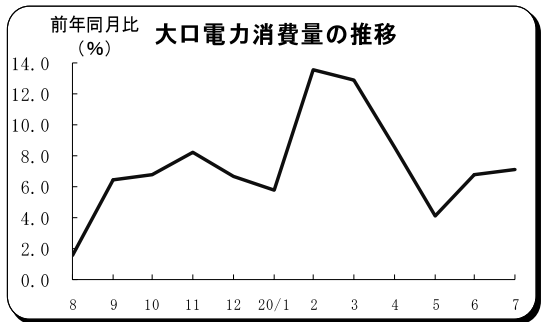
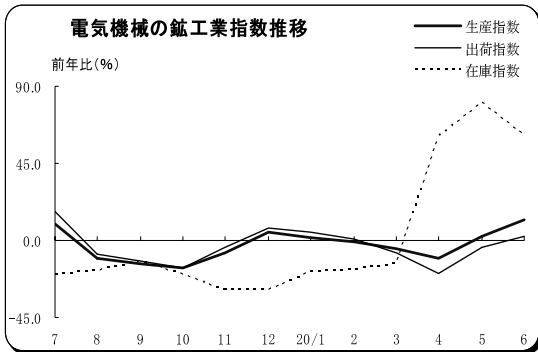
出荷指数（原指数）は、情報通信機械（同36.6%減）が低下したが、電子部品・デバイス（同36.6%増）と電気機械工業（同0.5%増）が上昇したことから、同2.3%上昇の65.6となり、4ヶ月ぶりに上昇した。

在庫指数（原指数）は、電子部品・デバイス（同37.6%増）と電気機械工業（同27.5%増）がともに上昇したことなどから、同60.7%上昇の54.0となり、3ヶ月連続で上昇した。



【大口電力消費量】14月連続で増加

7月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年同月比12.5%減）が減少したが、主力の機械（同7.1%増）や鉄鋼（同6.6%増）などが増加したことから、全体でも同7.1%増と14ヶ月連続で増加した。



【食料品・たばこ】

生産指数は6ヶ月ぶりに低下

食料品・たばこの生産指数（原指数、6月）は、惣菜やプロイラー加工品などが低下したことから、前年同月比4.0%低下の82.4と6ヶ月ぶりに前年を下回った。出荷指数（原指数）は同19.9%低下の67.0と2ヶ月連続で低下した。在庫指数（原指数）は同26.6%低下の66.1と9ヶ月連続で前年を下回った。

【水産業】漁獲金額は3ヶ月ぶりに減少

境港の7月の漁獲量は、イワシ類やサバが前年を下回ったことから、6,063トン（前年同月比23.5%減）と2ヶ月連続で減少した。漁獲金額も18億62百万円（同21.3%減）と3ヶ月ぶりに減少した。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ4,238トン（同3.1%増）とベニズワイガニ100トン（同12.4%増）は増加したが、サバ0トン（同全減）やマイワシ3トン（同99.7%減）などは減少した。

建設

【公共工事】 請負金額は2ヶ月ぶりに増加

7月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が114億91百万円（前年同月比28.8%増）となり2ヶ月ぶりに増加し、件数も248件（同2.1%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

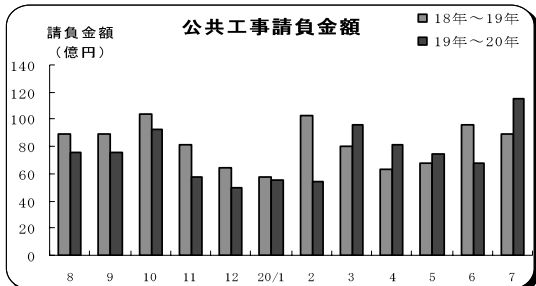
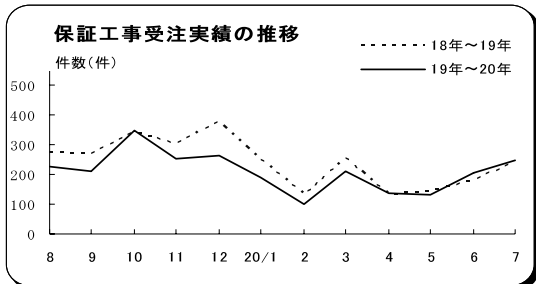
請負金額を発注者別にみると、その他（同25.1%減）と県（同5.8%減）、国（同3.0%減）は減少したが、市町村（同129.8%増）と独立行政法人等（同69.2%増）は前年を上回った。

大型工事は、西日本高速道路（株）の鳥取自動車道用瀬第三トンネル工事（鳥取市、8億54百万円）や北栄町の北条小学校校舎改築工事（北栄町、6億27百万円）、西日本高速道路（株）の鳥取自動車道倭文高架橋工事（鳥取市、6億14百万円）などだった。

公共工事請負金額（平成20年4月～7月） （単位=億円、%）

発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	100.6	4.8	鳥取市	131.2	15.5	土木建築	248.8	8.6
独立行政法人等	58.8	24.7	八頭	27.2	▲24.0	電気	44.8	26.1
鳥取県	103.3	▲7.5	倉吉	71.7	17.1	管	12.2	▲18.2
市町村	70.3	19.4	米子	80.9	1.8	その他	18.0	▲21.2
その他	4.2	111.7	日野	26.4	1.9		13.5	0.3
合計	337.3	6.8						

資料=西日本建設業保証鳥取支店の「公共工事動向」



【住宅着工】 総数は3ヶ月連続で減少

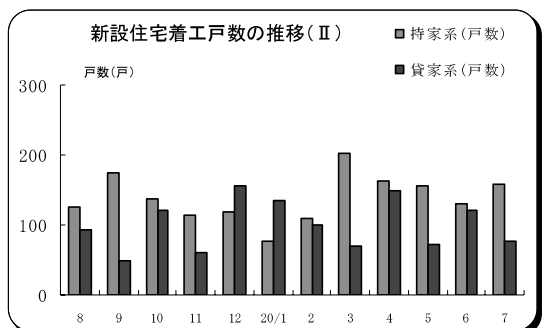
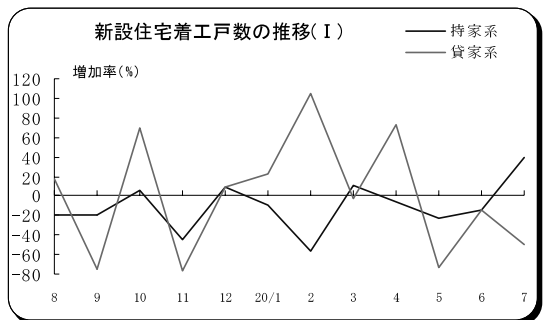
7月の県内の新設住宅着工戸数は、持家が増加したが、分譲住宅と貸家がともに減少したことから、総数でも234戸（前年同月比14.0%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

用途別では、持家が150戸（同38.9%増）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。貸家（給与住宅を含む）は77戸（同50.0%減）、分譲住宅も7戸（同30.0%減）とともに3ヶ月連続で前年割れとなった。

地区別では、持家が増加した境港市、持家と貸家が増加した鳥取市と倉吉市は総数でも増加したが、米子市と郡部は貸家が大幅に減少したことから総数でも減少した。

地区別新設住宅着工戸数(平成20年7月) （単位=戸、%）

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家	前年同月比
合計	234	▲14.0	150	38.9	7	▲30.0	77	▲50.0
鳥取市	124	45.9	63	21.2	6	▲33.3	55	129.2
米子市	44	▲56.9	29	61.1	1	—	14	▲83.3
倉吉市	22	266.7	14	133.3	0	—	8	—
境港市	9	28.6	9	50.0	0	▲100.0	0	—
郡部	35	▲51.4	35	34.6	0	—	0	▲100.0



消 費

【百貨店売上】 4ヶ月連続で減少

7月の県内3百貨店の売上高は、身回品や家庭用品が大幅に減少したことなどから、20億54百万円（前年同月比6.4%減）と減少幅は縮小したものの、4ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、雑貨（同2.2%増）が2ヶ月ぶり、サービス他（同13.6%増）が4ヶ月ぶりに増加したが、身回品（同23.8%減）が6ヶ月連続、家庭用品（同16.1%減）が4ヶ月連続で減少した。主力の衣料品（同2.7%減）と食料品（同7.4%減）も減少した。食堂・喫茶（同3.5%減）は13ヶ月連続で前年を下回った。

全国の売上高は前年比2.3%減となり5ヶ月連続で減少し、中国地区も3.9%減と13ヶ月連続で減少した。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	20年 7月	前年 同月比
合計	2,054	▲ 6.4
衣料品	870	▲ 2.7
身回品	175	▲ 23.8
雑 貨	253	2.2
家庭用品	124	▲ 16.1
食料品	536	▲ 7.4
食堂・喫茶	75	▲ 3.5
サービス他	21	13.6

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 3ヶ月ぶりに増加

7月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、軽自動車が7ヶ月連続で減少したが、乗用車は2ヶ月ぶりに増加し、合計でも2,261台（前年同月比0.3%増）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

車種別にみると、乗用車は1,012台（同5.3%増）と2ヶ月ぶりに増加した。内訳は、普通車が402台（同14.5%増）と再び増加に転じ、小型車は610台（同±0.0%）と前年と同水準であった。

貨物車等は130台（同24.4%減）と3ヶ月連続で2桁の減少となった。

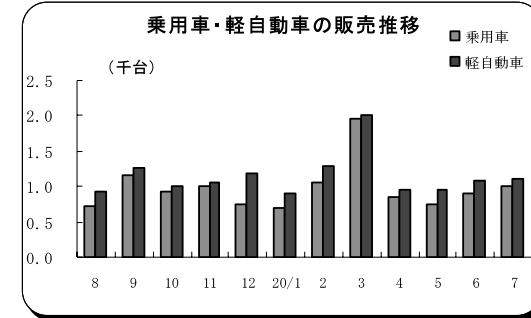
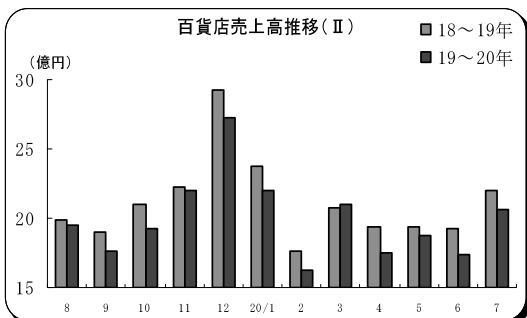
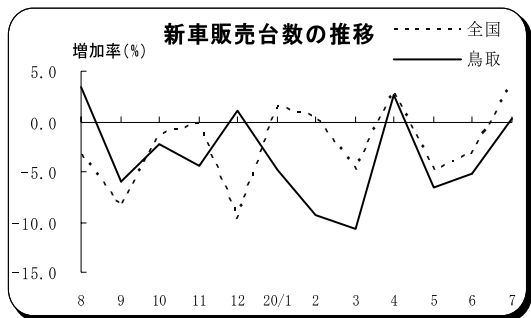
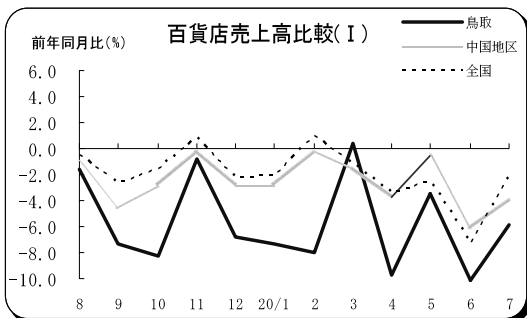
軽自動車は1,106台（同0.6%減）と7ヶ月連続で前年を下回った。中古車は358台（同0.8%減）と2ヶ月連続で前年を割り込んだ。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	20年 7月	前年 同月比
新車合計	2,261	0.3
乗用車	1,012	5.3
普通車	402	14.5
小型車	610	0.0
貨物車等	130	▲ 24.4
バス	13	44.4
軽自動車	1,106	▲ 0.6
中古登録車	358	▲ 0.8

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は3ヶ月ぶりに0.6倍台に低下～

7月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で10ヶ月連続で減少したが、新規求職者数は2ヶ月連続で増加した。新規求人数は3,809人（前年比3.3%減）、新規求職者数は3,178人（同0.2%増）だった。

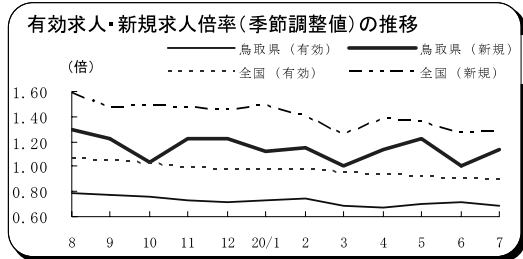
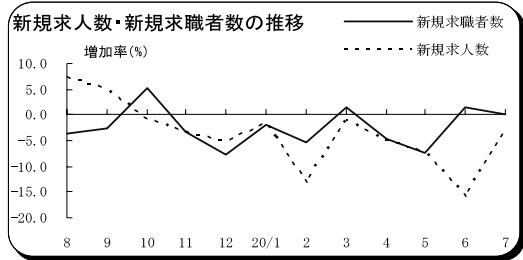
新規求人倍率（季節調整値）は1.14倍で、前月（1.01倍）より0.13ポイント上昇した。

有効求人倍率（季節調整値）は0.68倍で、前月（0.71倍）より0.03ポイント低下し、3ヶ月ぶりに0.7倍台を割り込んだ。

新規求人数の一般は2,285人（同9.6%減）で、業種別では卸・小売業347人（同24.4%減）やサービス業（その他）422人（同22.4%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,524人（同8.0%増）で、医療・福祉167人（同29.5%増）や飲食店・宿泊業450人（同16.0%増）などの業種で増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,355人（同8.1%増）で、うち事業主の都合による解雇は562人（同57.9%増）だった。



企 業 倒 産

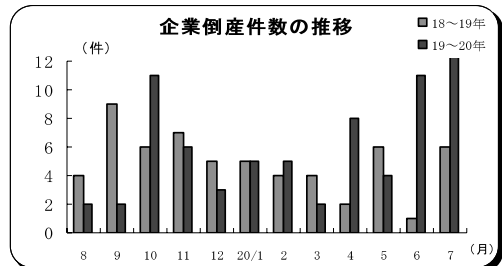
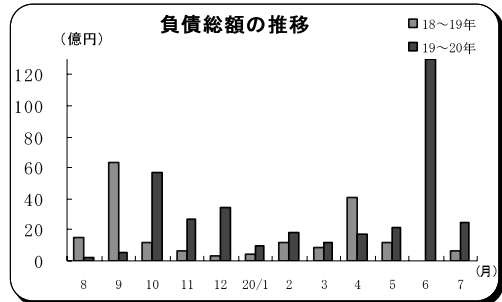
～負債総額は3ヶ月連続で増加～

7月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が14件（前年比133.3%増）、負債総額も24億52百万円（同259.0%増）とともに大幅に増加し、負債総額は3ヶ月連続で増加した。

前月との比較では、件数が3件（前月比27.3%増）増加したが、負債総額は105億38百万円（同81.1%減）減少した。

業種別では建設業が11件、製造業が2件、卸売業が1件だった。原因別では販売不振が10件、他社倒産の余波が3件、既往のシワ寄

せが1件で、地区別では県西部地区が8件、東部地区が4件、中部地区が2件だった。大口倒産（負債額1億円以上）は8件だった。



業 種	所在地	負債額	倒産原因
建設業	米子市	566	販売不振
卸売業	境港市	500	他社倒産の余波
建設業	東伯郡	300	販売不振
建設業	西伯郡	200	販売不振
建設業	米子市	160	他社倒産の余波

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店



鳥取百景より

(鳥取市 湖山池)

自然増加数は9年連続で減少し 戦後最大の減少幅

～ 平成19年鳥取県人口動態調査～

出生数は5,015人（前年比▲171人）、死亡数は6,601人（前年比+273人）で、自然増加数（出生数-死亡数）は▲1,586人（前年比+444人）と戦後最大の減少幅となった。また、鳥取県の総人口は、「若者の都会への流出」、「少子高齢化の進展」等の要因により、60万人台を割り込み、推計599,830人（前年比▲4,157人）となっている。

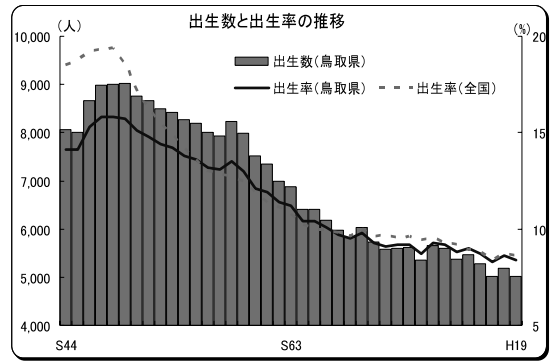
「人口動態調査」は、出生、死亡、婚姻、離婚などの「人口動態事象」について戸籍の各届出から作成されており、平成20年7月に鳥取県から平成19年の概況が発表された。

1. 出生

(1) 出生数・出生率

平成19年の鳥取県の出生数は5,015人で、前年と比較して171人減少し、戦後2番目に低い数字となった。人口千人当たりの出生率も、前年を0.2ポイント低下し8.4となり、全国順位を前年の21位から28位に下げた。

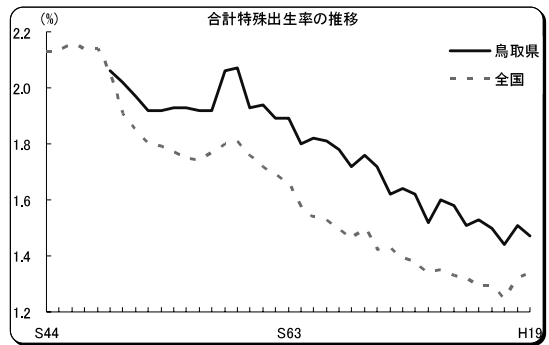
全国の出生率は、8.6と前年の8.7より0.1ポイント低下した。



(2) 合計特殊出生率

鳥取県の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生む子供の総数平均）は、前年と比較して0.04ポイント低下し1.47となり、全国順位を前年の4位から11位へ下げた。

全国の合計特殊出生率は、1.34と前年の1.32から0.02ポイント上昇した。



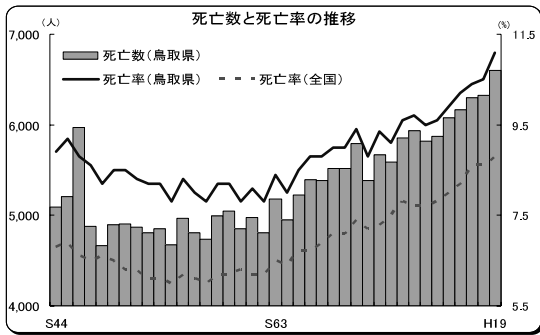
2. 死亡

(1) 死亡数・死亡率

鳥取県の死亡数は、273人増加して6,601人となった。人口千人当たりの死亡率は11.1と前年の10.5より0.6ポイント上昇し、全国順位を前年の11位から6位となった。

全国の死亡率は、8.8と前年の8.6より0.2ポイント上昇した。

	鳥取県 (単位=人、件)											全国 (単位=千人、千件)									
	S30	S40	S50	S60	H7	H15	H16	H17	H18	H19	S30	S40	S50	S60	H7	H15	H16	H17	H18	H19	
出生	11,901	8,560	8,755	7,508	5,723	5,473	5,275	5,012	5,186	5,015	1,731	1,824	1,901	1,432	1,187	1,123	1,110	1,062	1,092	1,089	
死亡	5,106	5,322	4,901	4,851	5,789	6,075	6,164	6,303	6,328	6,601	694	700	702	752	922	1,015	1,028	1,084	1,084	1,108	
自然増加	6,795	3,238	3,854	2,657	▲66	▲602	▲889	▲1,291	▲1,142	▲1,586	1,037	1,123	1,199	679	264	108	82	▲21	8	▲18	
婚姻	4,445	3,916	4,195	3,469	3,246	3,125	3,214	3,008	2,983	2,879	715	955	942	736	791	740	720	714	730	719	
離婚	578	440	566	750	809	1,325	1,337	1,192	1,201	1,172	75	77	119	167	199	283	270	261	257	254	



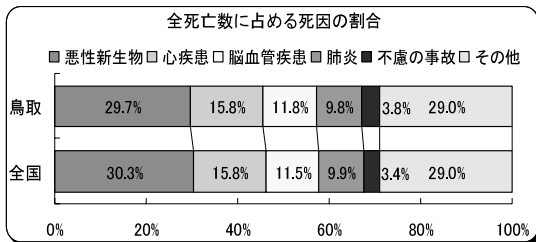
(2) 死因

鳥取県の死因の1位は「悪性新生物」(ガン)で1,963人(前年比+132人、構成比29.7%)、次いで2位は「心疾患」で1,045人(前年比+27人、構成比15.8%)、3位は「脳血管疾患」で778人(前年比▲49人、構成比11.8%)となった。

死亡数のうち、上記の3大死因の割合は、57.3%と前年の58.1%より0.8ポイント低下した。

全国の3大死因割合は57.6%と前年の58.1%より0.5ポイント低下した。

鳥取県の3大死因割合を全国と比較すると、0.3ポイント低い結果となった。



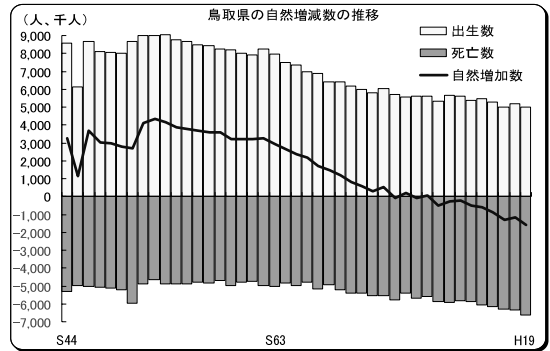
3. 自然増加

11年以降、9年連続して死亡数が出生数を上回り、平成19年の出生数から死亡数を差し引いた自然増加数は、▲1,586人であった。前年と比べ444人減少し、戦後最大の減少幅となった。

人口千人当たりの自然増加率は、▲2.7%で、前年の▲1.9%から0.8ポイント低下し、全国順位を前年35位より37位と下げた。

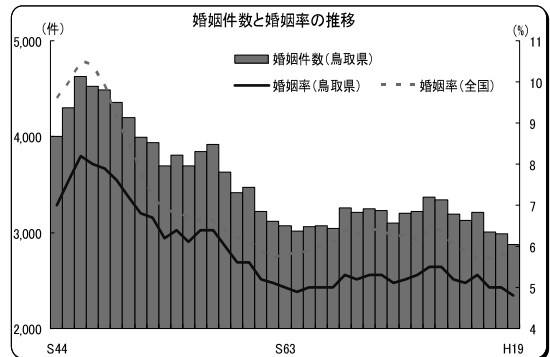
市町村別に見ると、前年は増加したところもあったものの平成19年調査では、全ての市町村で減少となった。人口千人あたりの自然増加率の順位は、1位が米子市の▲0.03%、2位が鳥取市の▲0.49%、3位が日吉津村の▲1.57%であった。一方最下位は若桜町の▲13.98%、次いで日南町の▲13.84%、日野町の▲13.39%の順であった。

全国は自然増減率は、▲0.1%と前年の+0.1%より▲0.2ポイント低下した。全国は自然増加数が減少に転じたのは平成17年の21,266人の減少に次いで2度目で、18,535人の減少であった。



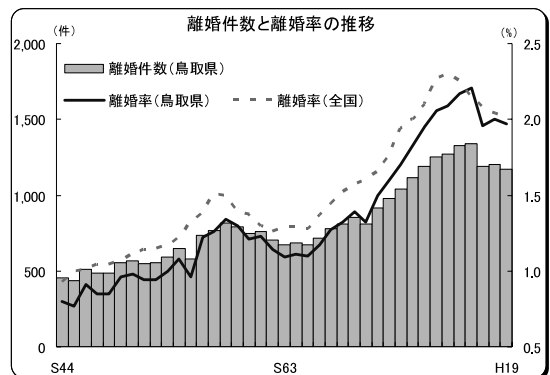
4. 婚姻

鳥取県の婚姻件数は、前年と比較し104件減少し2,879件であった。婚姻率(人口千人対)は4.8%と前年の5.0%より0.2ポイント低下した。



5. 離婚

鳥取県の離婚件数は、前年比29件減少の、1,172件であった。人口千人当たりの離婚率は前年の2.00%から0.03ポイント低下し1.97%となり、再び減少に転じた。



国内経済指標

	実質国内総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電機を除く)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨 店 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率 おおよび 標準貸付金利	長期プライムレート		
						輸出	輸入			実施日	利率	実施日
						年度比 前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円
16年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2.3.20	5.25	19.2.9	2.30
17年	2.4	5.6	▲1.0	▲0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	2.8.30	6.00	19.3.9	2.20
18年	2.5	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.7.1	5.50	19.4.10	2.25
19年	1.6		1.6	0.7	▲0.7	839,314	731,359	113.12	3.11.14	5.00	19.6.8	2.45
7	(7-9)	8.0	▲10.4	▲0.6	▲4.4	70,634	64,022	118.99	3.12.30	4.50	19.7.10	2.55
8	0.2	▲2.6	▲14.2	0.6	1.1	70,283	62,946	116.24	4.4.1	3.75	19.9.11	2.25
9		▲7.0	▲16.3	1.2	▲2.7	72,703	56,363	115.27	4.7.27	3.25	19.10.10	2.45
10	(10-12)	3.3	▲22.7	2.8	▲1.6	75,066	65,044	114.78	5.2.4	2.50	19.11.9	2.20
11	0.6	0.9	▲3.8	3.2	0.8	72,685	64,842	110.29	5.9.21	1.75	19.12.11	2.30
12		▲3.3	4.7	1.1	▲2.2	74,340	65,670	113.12	7.4.14	1.00	20.1.10	2.10
20.1	(1-3)	11.4	▲2.5	0.0	▲2.1	64,084	64,981	106.63	7.9.8	0.50	20.2.8	2.15
2	r 0.7	2.4	18.4	0.5	1.0	69,754	60,120	104.34	13.1.4	0.50	20.3.11	2.10
3		▲6.2	6.4	2.2	▲1.2	76,825	65,736	99.37	13.2.13	0.35	20.5.9	2.40
4	(4-6)	0.5	▲8.4	▲2.2	▲3.4	68,914	64,162	104.05	13.3.1	0.25	20.6.10	2.45
5	r▲0.7	5.1	▲25.2	▲0.6	▲2.5	68,090	64,512	105.46	13.9.19	0.10	20.7.10	2.40
6		9.7	▲11.7	▲2.7	▲7.3	r 71,537	r 70,346	105.33	18.7.14	0.40	20.8.8	2.25
7		▲4.7	42.3	p▲3.2	▲2.3	p 76,287	p 75,432	108.13	19.2.21	0.75	20.9.10	2.30
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行	みずほコーポレート銀行			

pは速報値、rは修正値

日本銀行の変更に伴うもの

鳥取県経済指標 (1)

	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数				電力消費量				公共工事保証実績		
			先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
単位	人	世帯	%				百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
16年	609,650	208,345					3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17年	607,012	209,541					3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲6.2
18年	603,987	212,177					3,912.5	1.4	917.9	▲0.2	3,012	109,614	▲8.2
19年	599,830	213,383					3,894.2	▲0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3
7	600,324	212,951	37.5	87.5	16.7		309.4	▲1.5	86.4	3.2	243	8,918	▲25.7
8	600,177	213,041	50.0	62.5	66.7		349.0	▲1.7	84.3	1.6	230	7,542	▲15.3
9	600,035	213,166	50.0	12.5	50.0		371.7	2.3	81.7	6.4	214	7,546	▲15.9
10	599,830	213,364	50.0	62.5	58.3		317.9	6.3	83.7	6.8	347	9,228	▲11.2
11	599,911	213,383	37.5	87.5	50.0		311.0	4.4	80.9	8.2	254	5,766	▲29.4
12	599,759	213,681	62.5	62.5	50.0		329.4	4.8	80.6	6.7	267	4,918	▲23.4
20.1	599,374	213,748	37.5	31.3	p 80.0		355.5	1.7	75.3	5.8	192	5,549	▲3.9
2	598,961	213,675	50.0	37.5	p 80.0		369.4	10.5	76.7	13.6	103	5,458	▲46.7
3	598,430	213,448	75.0	37.5	p100.0		350.6	11.0	82.3	12.9	209	9,643	20.4
4	595,844	212,713	50.0	25.0	p 40.0		317.3	▲0.6	78.2	8.6	137	8,073	28.1
5	596,017	213,694	50.0	r37.5	p 60.0		295.3	2.0	78.8	4.1	131	7,438	9.0
6	595,748	213,821	43.8	62.5	p 60.0		300.4	1.1	88.7	6.8	205	6,730	▲29.5
7	595,510	213,815					317.5	2.6	92.5	7.1	248	11,491	28.8
調査機関	鳥取県統計課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
16年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲4.7	2,866	10.5	26,930	▲5.4	41,314	▲5.0
17年	▲7.6	2.3	4,168	▲12.4	2,193	15.8	1,975	▲31.1	26,246	▲2.5	42,939	▲3.5
18年	▲3.3	▲7.3	3,908	▲6.2	2,231	1.7	1,677	▲15.1	25,813	▲1.6	40,648	▲1.7
19年	▲6.7	▲6.6	3,205	▲18.0	1,837	▲17.7	1,368	▲18.4	24,806	▲3.9	41,239	1.5
7	7.1	▲3.9	272	▲43.9	118	▲66.3	154	14.1	2,194	▲5.2	3,373	▲1.5
8	▲5.3	▲3.0	220	▲7.6	126	▲20.3	94	17.5	1,954	▲1.6	3,892	2.3
9	▲8.1	▲1.8	225	▲46.7	175	▲20.1	50	▲75.4	1,767	▲7.3	2,937	▲8.3
10	▲7.0	▲9.2	259	28.2	137	5.4	122	69.4	1,924	▲8.3	3,434	8.8
11	▲3.5	▲16.1	176	▲62.0	115	▲44.7	61	▲76.1	2,203	▲0.8	3,307	0.1
12	5.3	▲15.6	274	8.3	118	8.3	156	8.3	2,730	▲6.8	3,958	0.4
20.1	2.7	▲10.9	213	8.7	77	▲9.4	136	22.5	2,198	▲7.3	4,151	0.9
2	0.0	▲8.4	209	▲30.3	109	▲56.6	100	104.1	1,623	▲8.0	3,112	▲0.2
3	▲3.2	▲8.8	272	6.7	203	10.3	69	▲2.8	2,101	0.4	3,216	5.3
4	▲7.4	8.7	312	20.5	162	▲5.8	150	72.4	1,749	▲9.7	3,450	3.2
5	▲5.2	12.3	229	▲51.9	156	▲22.8	73	▲73.4	1,873	▲3.5	3,424	0.7
6	▲6.2	11.9	251	▲14.3	131	▲14.9	120	▲13.7	1,732	▲10.1	3,230	▲2.3
7			234	▲14.0	157	33.1	77	▲50.0	2,054	▲6.4		p 2.5
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		17年=100	前年比 %
16年	14,659	▲2.9	15,411	▲1.2	5,157	▲0.1	100.2	▲0.5	1.25	0.80	97.9	1.1
17年	14,163	▲3.4	15,013	▲2.6	5,048	▲2.1	100.0	▲0.2	1.20	0.77	100.0	0.0
18年	12,927	▲8.7	15,513	3.3	4,861	▲3.7	99.5	▲0.5	1.21	0.79	98.9	▲1.1
19年	11,923	▲7.8	14,492	▲6.6	4,393	▲9.6	99.3	▲0.2	1.19	0.75	95.0	▲3.9
7	961	▲5.4	1,113	▲19.4	361	▲8.1	99.2	0.0	1.17	0.77	94.9	▲4.6
8	727	0.0	926	4.9	320	▲14.4	99.3	0.0	1.30	0.79	95.1	▲3.7
9	1,150	0.3	1,263	▲6.4	346	▲16.8	99.3	▲0.2	1.22	0.78	95.3	▲3.4
10	937	5.2	1,008	▲12.3	355	▲3.5	99.5	0.0	1.04	0.76	95.2	▲3.7
11	994	1.0	1,056	▲10.2	367	▲1.3	99.8	0.4	1.22	0.73	95.0	▲4.1
12	757	▲2.1	1,176	5.2	298	▲21.2	100.1	0.8	1.22	0.72	95.0	▲3.7
20.1	686	▲3.5	898	▲5.2	216	▲1.4	100.1	1.1	1.12	0.73	95.2	0.4
2	1,063	▲10.8	1,293	▲9.3	291	▲14.4	99.8	1.2	1.15	0.74	95.2	0.5
3	1,954	▲5.9	2,023	▲14.6	459	▲19.5	100.0	1.1	1.00	0.68	94.7	0.2
4	862	11.2	962	▲4.7	403	▲11.4	100.2	1.1	1.14	0.67	95.6	0.0
5	746	2.8	941	▲11.1	344	0.3	101.1	1.8	1.22	0.70	95.7	0.4
6	901	▲1.7	1,082	▲5.3	352	▲16.0	101.8	2.5	1.01	0.71	95.5	0.4
7	1,012	5.3	1,106	▲0.6	358	▲0.8	102.4	3.2	1.14	0.68		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

新車販売台数は、前年比2.6%増と4ヶ月ぶりに増加

注3：生鮮食料品を除く総合に週及改定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出	%	輸 入	%	数 量	%	金 額	%
					前年比		前年比		前年比		前年比	
16 年	282,511	▲ 0.4	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	0.1	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
7	325,367	14.1	351,278	12.7	6,423	40.0	5,404	▲ 25.8	7,921	99.5	2,367	2.1
8	278,062	6.2	271,881	3.6	6,286	37.5	5,702	38.3	5,233	▲ 13.1	929	▲ 22.3
9	297,937	12.9	253,653	1.5	6,013	28.2	4,093	▲ 12.9	8,147	11.5	1,490	17.3
10	275,669	▲ 16.3	251,922	1.0	5,795	11.4	3,741	▲ 24.7	12,785	▲ 17.0	1,776	▲ 3.2
11	228,221	▲ 25.5	266,406	3.3	6,649	19.2	4,595	11.3	12,072	▲ 24.2	2,126	▲ 13.5
12	308,143	▲ 5.4	551,403	▲ 3.7	6,487	21.5	4,369	▲ 11.8	11,113	▲ 27.0	2,350	▲ 3.8
20. 1	279,819	▲ 18.3	270,238	5.6	5,878	14.9	4,663	1.4	5,658	▲ 56.1	1,393	▲ 13.6
2	276,725	8.5	253,723	1.0	6,794	27.2	4,301	2.2	8,149	1.7	1,664	2.2
3	322,459	▲ 15.7	253,908	▲ 1.0	6,863	▲ 0.3	4,320	▲ 16.7	14,742	20.1	1,742	10.0
4	299,722	▲ 5.0	254,659	0.7	6,733	11.3	4,221	▲ 5.4	9,680	▲ 16.4	1,429	▲ 8.9
5	276,769	▲ 1.6	257,141	0.8	6,563	16.6	5,343	29.3	8,933	23.1	1,619	23.1
6	309,893	30.7	425,607	▲ 2.2	7,369	9.7	11,595	129.6	6,510	▲ 17.6	3,453	41.6
7	270,480	▲ 16.9							6,063	▲ 23.5	1,862	▲ 21.3
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸 出 金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	53	▲ 20.9	21,434	▲ 22.8
7	18,855	2.3	11,143	▲ 2.3	25	▲ 32.4	55	135.1	6	50.0	683	178.8
8	18,737	1.9	11,115	▲ 2.1	56	▲ 39.8	44	▲ 18.8	2	▲ 50.0	240	▲ 83.7
9	18,725	1.7	11,181	▲ 2.2	47	▲ 48.4	33	▲ 23.8	2	▲ 77.8	540	▲ 91.0
10	18,386	1.3	11,109	▲ 2.2	58	11.5	60	27.2	11	83.3	5,666	398.8
11	18,599	1.2	11,114	▲ 1.3	84	211.1	47	176.0	6	▲ 14.3	2,697	311.8
12	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	46	48.4	23	55.4	3	▲ 40.0	3,481	891.7
20. 1	18,664	1.8	11,155	▲ 1.5	80	37.9	46	58.6	5	0.0	962	121.2
2	18,618	1.8	11,147	▲ 1.9	75	23.0	51	13.2	5	25.0	1,820	55.6
3	18,681	0.8	11,227	▲ 1.1	40	37.9	38	55.5	2	▲ 50.0	1,213	46.1
4	18,453	▲ 0.3	11,065	▲ 2.2	47	46.9	57	118.1	8	300.0	1,720	▲ 57.3
5	18,679	1.3	11,052	▲ 0.8	77	▲ 3.8	134	94.7	4	▲ 33.3	2,187	83.5
6	19,075	0.2	10,959	▲ 1.2	232	673.3	351	1,307.2	11	1000.0	12,990	32,375.0
7	18,800	▲ 0.3	10,973	▲ 1.5	85	240.0	143	159.3	14	133.3	2,452	259.0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

08年7月

鳥 取 県 内

- 1日 鳥取県内の3税務署が08年分の路線価を発表した。県内最高路線価は鳥取市栄町の若桜街道通りの20万円(1㎡当たり)で16年連続の下落。下落率7.0%は全国県庁所在地で2年連続最大となった。
- 10日 燃油高が漁業者の経営を圧迫している問題を受け、鳥取市は市議会文教経済委員会で、漁獲物の輸送費の3分の1助成など支援策を説明、予算規模は計600万円余りになることを明らかにした。
- 14日 境港市の境漁港に水揚げされるマグロの今シーズンの水揚げ高が14日までに、05年全体の水揚げ高を超えて、26億9,770万円と過去最高を記録した。6月の水揚げ量、水揚げ高はともに昨年の2倍近く。
- 17日 鳥取、兵庫、京都の官民でつくる山陰海岸ジオパーク推進協議会は、「世界ジオパークネットワーク」の候補地に名乗りを上げる申請書を日本ジオパーク委員会に提出した。国内では10数ヶ所が加盟を目指しており、10月に国内候補を決め、09年度の加盟を目指す。
- 22日 日本電産(本社・京都市)が、同社鳥取技術開発センター(鳥取県伯耆町)を年内にも撤退することが明らかになった。従業員は、滋賀県の事業所で受け入れる方針。主力機種で競合するドイツのメーカーの中国進出に対抗して、低コストで製造できる同社の大連工場に主力機種の製造を移管するため。
- 31日 鳥取県とアジアナ航空は、米子-ソウル便の7月利用実績をまとめた。搭乗率は55.1%(利用者2,099人)で、今年に入って初めて5割台に低迷した。原油高やウォン安を背景に韓国人客が減少したのが主な要因。県は8月に利用促進実行委員会の幹事会を開き、11月以降の運行継続に向けた緊急対策について話し合うこととしている。

国内・海外

- 1日 国税庁が08年分の路線価を公表、標準宅地の全国平均額は1㎡当たり14万3千円で、前年より10%上昇した。全国平均の上昇は3年連続。ただ東京、大阪、名古屋の大都市圏を中心に上昇率は鈍化し、ここ数年の局地的な「ミニバブル」が沈静化しつつあることが窺える。
- 10日 日銀が発表した6月の国内企業物価指数(速報、05年平均=100)は、資源価格の高騰などで、109.7と前年同月比で5.6%上昇した。上昇率は第二次石油危機の影響が残る1981年2月(5.7%)以来、27年ぶりの高水準となった。
- 15日 燃料高の直撃を受けた全漁連など主要17漁業団体が、一斉休漁に突入した。国内の漁船約20万隻がほぼ全てが参加、窮状を国民に訴えた。東京では漁民約3,600人が決起集会を開き、政府に緊急対策を求めた。
- 15日 日銀の白川総裁は、金融政策決定会合の後の記者会見で、景気の現状は「さらに減速している」と表明。展望レポートの中間評価では、2008年度の実質経済成長率予想を1.2%と、従来に比べて下方修正。消費者物価指数は1.8%になるとした。
- 17日 米証券メリルリンチが発表した4-6月決算期は、サブプライム問題に関連した損失が約97億ドル(約1兆円)に達したため純損失が46億5,400万ドルとなり、4期連続の赤字。昨年7月以来のサブプライム関連の損失は4兆円超となっている。
- 25日 総務省が6月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は102.0で、前年同月と比べ1.9%上昇し、9ヶ月連続のプラス。ガソリンなどエネルギー関連や食料品の価格高騰が背景。消費税率が上昇した期間を除くと、15年ぶりの高水準。